

平成 1 8 年度
事 業 報 告 書

自：平成 1 8 年 4 月 1 日

至：平成 1 9 年 3 月 3 1 日

E C O M

次世代電子商取引推進協議会

次世代電子商取引推進協議会 平成 18 年度事業報告書

目 次

0. 事業総括 -----	i
1. 総会・理事会の開催 -----	1
2. 企画部会の開催 -----	2
3. ワーキンググループ活動	
【電子タグ／トレーサビリティ特別部会】	
1－1 電子タグ利活用検討 WG -----	3
1－2 電子タグフィールド運用実験事業 -----	4
1－3 平成 18 年度電子タグ実証実験連絡会議 -----	5
1－4 電子タグ実証実験分析／啓発WG -----	8
1－5 普及促進・社会受容性検討推進 WG -----	9
1－6 電子タグ国際標準化支援活動 -----	11
1－7 電子タグ／トレーサビリティ懇話会 -----	12
1－8 電子タグ普及セミナー等の開催 -----	13
【E C 安全・安心グループ】	
2－1 個人情報保護WG -----	14
2－2 セキュリティ電子署名認証WG -----	15
2－3 セキュリティ署名文書長期保存WG -----	17
2－4 情報セキュリティ懇話会 -----	19
2－5 準則改訂検討支援事業 -----	20
【I T 利活用グループ】	
3－1 I T 利活用WG -----	22
3－2 電子政府・ビジネス連携WG -----	23
【技術基盤整備グループ】	
4－1 情報共有技術推進WG -----	25
4－2 e b XML による次世代 E D I 促進WG -----	26
4－3 実用的な B 2 B－E C フレームワークの研究・普及推進WG -----	27
4. 横断的活動	
1. 国際連携グループ -----	30
2. 普及・広報グループ -----	31

0 . 事業総括

- (1) 平成18年6月12日の定時総会のほか、理事会が5回、企画部会が6回開催され、会長、副会長、理事・監事の選任、平成17年度事業報告・収支決算、平成18年度事業計画・収支予算、平成19年度事業計画・収支予算等の審議が行われた。
- (2) 電子タグに係わる電子タグ利活用検討WG、普及促進・社会受容性検討推進WG、個人情報保護WG、セキュリティ署名文書長期保存WG、IT利活用WG、電子政府・ビジネス連携WG、情報共有技術推進WG等のワーキンググループ活動、実験事業、懇話会等17事業を実施し、ECOM会員企業から延べ約210名、有識者約100名の参加を得て、各種課題について調査、研究、検討がなされ、課題解決の方策、ガイドライン、標準化案、政府等への提言等として成果を取りまとめた。
- (3) 韓国との国際連携を図るため、日韓EC政策協議会にて決められた日韓RFID/Traceability情報交流会を4回開催し、日韓両国での取り組み状況について情報交換するとともに、ソウルで開催されたe-Biz Expo 2006にECOMブースを出展し、響プロジェクトの成果を展示・説明した。また、例年同様「海外におけるEC推進状況調査」、「中国の電子商取引市場動向調査」を実施し報告書に取りまとめた。
- (4) これらの活動成果を広く普及・広報するため、ECOMフォーラムの開催（約400名の参加）、ECOMセミナーの開催（11回、1,000名以上の参加）、電子タグ普及促進セミナーの地方開催（3回、約200名の参加）、ECOM Newsの発行（原則毎月末に13回発行）、ECOM Web Siteによる情報発信（月間総アクセス数は平均で約45万件）等を行った。

1 . 総会・理事会の開催

1.1 総会

期日： 平成 18 年 6 月 12 日

会場： 霞ヶ関東京會館 霞ヶ関ビル 34 階

議案

・第 1 号議案 理事・監事の選任について

報告事項

1. 平成 17 年度事業報告・収支決算

2. 平成 18 年度事業計画・収支予算

1.2 理事会

(1)第1回理事会

期日： 平成 18 年 6 月 7 日

会場： 機械振興会館

議案： 第 1 号議案 平成 17 年度事業報告（案）について

第 2 号議案 平成 17 年度収支決算（案）について

第 3 号議案 平成 18 年度事業計画（修正案）について

第 4 号議案 平成 18 年度収支予算（修正案）について

(2)第2回理事会

期日： 平成 18 年 6 月 12 日

会場： 霞ヶ関東京會館 霞ヶ関ビル 34 階

議案： 会長、副会長の選任について

(3)第3回理事会(書面)

期日： 平成 18 年 9 月 20 日(水)

議案： 理事の選任について

(4)第4回理事会(書面)

期日： 平成 18 年 12 月 5 日(火)

議案： 理事の選任について

(5)第5回理事会

期日： 平成 19 年 3 月 29 日(木)

会場： 機械振興会館 6 階 6D-1 号室

議案： 第 1 号議案 理事の選任について

第 2 号議案 平成 19 年度事業計画（案）について

第 3 号議案 平成 19 年度収支予算（案）について

2. 企画部会の開催

企画部会は理事会員メンバーで構成され、ECOM 活動の方向性、事業計画(案)、収支予算(案)、WG メンバー募集のための WG 活動計画(案)等、ECOM の基本的事項の企画・検討を行う機関であり、下表の通り、6 回開催した。

なお、第 3 回企画部会は、会長企業の花王 株式会社のご協力を得て、同社の有田研修所において開催した。

開催実績

回次	議事	開催日時
第1回	- 平成18年度各WG等の事業計画（詳細）について - WG メンバー募集（第1次）について 「ECOMフォーラム2006」について	平成18年4月24日(月)
第2回	- 平成18年度事業計画（第2次修正）について - WG メンバー募集について - 平成18年度収支予算案（修正）について	平成17年5月17日(水)
第3回	平成18年度上半期事業報告(中間報告) - 電子タグ/トレーサビリティ特別部会 - EC安心・安全グループ、IT利活用グループ - 情報基盤整備グループ、国際連携グループ - 普及広報グループ 工場見学 －花王株式会社 和歌山工場 －花王ロジスティクス株式会社 堺ロジスティクスセンター	平成18年11月6日(月)～11月7日(火) 花王株式会社 有田研修所
第4回	- 新電子タグ・電子商取引イニシアティブ 紹介 - 平成19年度事業計画策定について(事務局提案) - ポスト次世代ECOM検討について	平成19年1月15日(月)
第5回	- 新電子タグ・電子商取引イニシアティブ 経過報告 - 平成19年度事業実施内容について －活動テーマおよび内容(事務局追加提案) －会員提案テーマについて - 平成18年度事業報告概要について	平成19年2月23日(金)
第6回	- 平成19年度事業計画（案）について - 平成19年度収支予算（案）について - 平成18年度収支決算（見込み）報告 - 平成18年度事業報告（仮）について	平成19年3月20日(火)

3. ワーキンググループ活動

【電子タグ／トレーサビリティ特別部会】

3. 1-1 電子タグ利活用検討WG

(1)活動概要

平成18年1月に、IT 戦略本部において「IT 新改革戦略」が纏められた。電子タグは、IT 戦略を推進する上で重要な施策と位置づけられている。

本WGは、IT 経営実現に向けて電子タグシステムが如何なる役割を果たすかを整理し、社会インフラとしての基盤整備を行なう際の技術的（標準化動向含む）及び社会的課題について検討した。

WGは、基盤整備／環境調査SWG、標準化動向SWG、及び、電子タグ実証実験分析TF（電子タグ実証実験分析/啓発WG）、高機能・大容量電子タグ検討TFで構成し、二つのSWGで上述の検討を行ない、基本的に独立している二つのTFは平成17年度の実証実験の分析と、高機能・大容量電子タグの動向について調査した。本稿は、IT 経営実現における電子タグシステムの役割を中心にSWGでの検討結果を報告する。

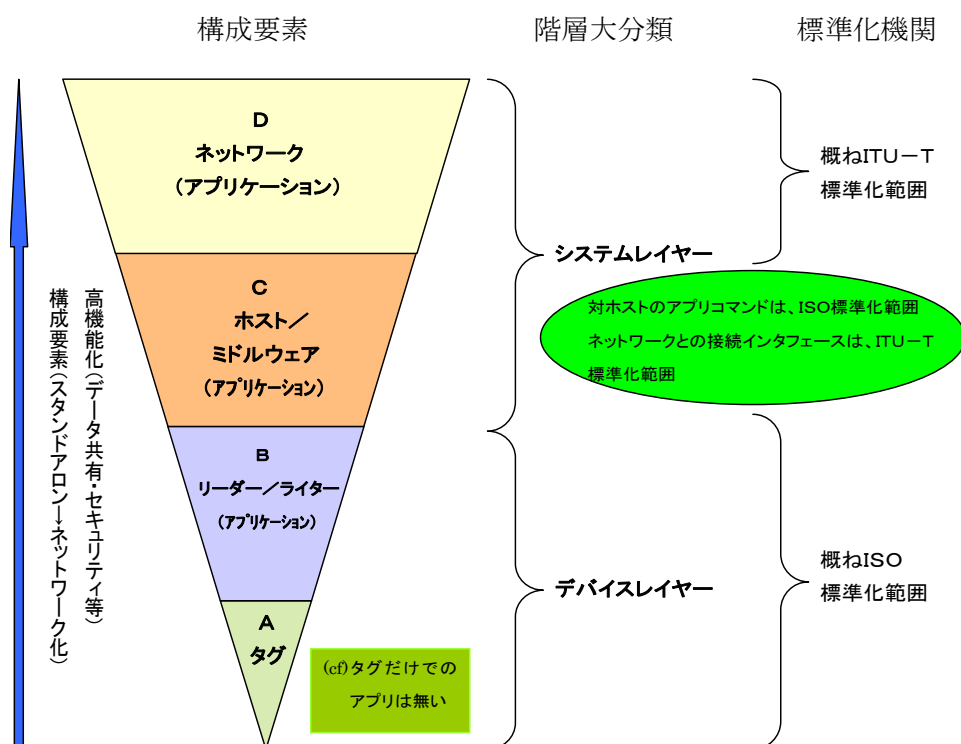
(2)活動成果

下記のように、IT 経営における電子タグシステムの役割り位置付けを明らかにした上で、ネットワーク接続及び共有データベースとの連携の重要性、社会インフラとしての基盤構築の際の国の役割りが大きいこと、電子タグ運用上のルールの明確化が今後の重要な課題であること等を取りまとめた。

①電子タグシステムの役割

電子タグシステムにより、サプライチェーンを跨る個別システムの連携が可能となり、また、企業間連携が可能となり、IT 経営の効率化に資することが期待される。

電子タグそのものはデバイス（端末）であり、重要なのは、電子タグからどのような情報を得られるかではなく、電子タグから得られた情報を基にどのようなサービス（アプリケーション）を受けられるかであり、それは、如何にネットワークに繋がるか、如何に共有データベースを活用できるかにかかっている。



図—1 電子タグシステムの階層モデルでのアプリケーション

表 1 モデル毎のアプリケーション例

No.	モデル	記 事
1	A+B	デバイスレイヤーで閉じる。 バーコードの置き換え e t c .
2	A+B+C	ホスト（企業内情報システム／個別データベース）までで閉じる。 在庫管理、スピーディな最新情報把握 e t c .
3	A+B+C+D	ネットワーク接続を伴い（共有データベース）、電子タグを情報の出入り口として使え、異業種間での情報共有やリアルタイムでの高度な情報利用まで可能。 トレーサビリティ（異業種間履歴情報の共同利用）、センサーネットワーク e t c .

②社会インフラとしての基盤整備

IT 経営を実現する電子タグシステムという社会インフラを構築するに当たっては、要素間のインターフェース／プロトコルの標準化、セキュリティ確保、国家間連携、中小企業への配慮等、国が推進役として果たす役割は決して小さくない。

また、電子タグに書き込んだ情報を誰がいつ削除するのか、トレーサビリティのように複数の企業が電子タグシステムを共同利用する場合、他社によるデータ読み取りをどこまで許可するか、万一データが漏洩した場合の責任の所在など、電子タグシステムの運用上のルール明確化が今後の重要な課題である。

(3)活動経過(WG 等開催)

開催日	活動内容
平成 18 年 8 月 30 日	第 1 回電子タグ利活用検討WG
10 月 24 日	第 1 回基盤整備／環境調査 SWG
10 月 26 日	第 1 回標準化 SWG
10 月 31 日	第2回電子タグ利活用検討WG
11 月 14 日	第2回基盤整備／環境調査 SWG
11 月 17 日	第2回標準化 SWG
平成 19 年 1 月 19 日	第3回電子タグ利活用検討WG

3. 1-2 電子タグフィールド運用実験事業

(1)活動概要

電子タグフィールド運用実験事業は、企画部会有志による準備会での検討の結果、電子タグを使用した受講票カードを作成し、ECOM 及び協力団体のセミナーにおける入退場管理に使用し、セミナー受講者に電子タグの実物に触れていただき、電子タグのメリットを共感できるアプリケーションを ECOM 主体で実験することとした。実験は（3）に示すように 6 回(7 日間)実施した。

(2)活動成果

UHF 帯電子タグを内蔵した受講カードを作成し、次の 3 種類のセミナーやイベントで、異なる環境（会場、読取り設備）下での電子タグの有用性の検証を行った。

- ①平成 18 年度経済産業省実証実験事業「マルチコード相互運用プロジェクト」実施団体である慶應大学 SFC 研究所の協力を得て、同研究所実施のフォーラムへ ECOM の電子タグ受講カードでの入場を実証した。この実験では、双方の UHF 帯電子タグの技術評価を実施した。
- ②ECOM セミナーで「電子タグ入場証」として実験した。セミナーは 2 回実施。
- ③電子タグ普及セミナー（大阪・広島・高松）で実験することにより、システムの可動性（持ち運び容易性、会場への設備の設置の容易性）並びに様々な種類の会場での環境の影響などを検証した。なお各会場の参加者は約 60 名から 80 名程度であった。

実験の結果、リーダーライターの出力を 0.5W に設定した場合、配布した受講カードの認識は概ね良好であった。

しかし、読み取りの確実性については、建物の材質や構造よりも、アンテナ付近の金属の有無による電波の反射と推定される影響が大きく、アンテナについては設置の際に、状況に応じて微調整が必要であることが明らかとなった。

また、ストラップに入れて首から提げるような電子タグの添付方法では、入室、退室する際の人の体の向き微妙な違いによって、電子タグが体の影になる場合や、アンテナと電子タグが正対するか斜めになるか、さらには人体への密着度が大きい小さいかによっても認識の度合いが大きく影響されることが検証できた。

電子タグの所持者が、「電子タグ入場証」カードをアンテナに向けてかざすような、理想的な条件下では 1 メートル以上の読み取りも可能であることが分かった。

なお、受付時の電子タグの読み取りは、近接で行ったため 100% の確実性で読み込むことができた。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 18 日	第 1 回 電子タグフィールド運用実験事業 準備会議
7 月 31 日	第 2 回 電子タグフィールド運用実験事業 準備会議
11 月 22 日	慶應大学 SFC 研究所フォーラムでの実験
11 月 23 日	慶應大学 SFC 研究所フォーラムでの実験
12 月 12 日	第 3 回 電子タグフィールド運用実験事業 準備会議
平成 19 年 2 月 1 日	第 18 回 ECOM セミナーでの実験
2 月 19 日	電子タグ普及セミナー(大阪会場)での実験
2 月 21 日	電子タグ普及セミナー(広島会場)での実験
2 月 23 日	電子タグ普及セミナー(高松会場)での実験
3 月 7 日	第 21 回 ECOM セミナーでの実験

3. 1-3 平成18年度電子タグ実証実験連絡会議

(1)活動概要

今年度は、(財)流通システム開発センターとの共同事務局により、経済産業省商務情報政策局情報経済課が実施する「国際標準実現型プロジェクト」、「マルチコード相互運用プロジェクト」の 2 事業、「UHF 帯電子タグの技術開発」の 1 事業と、流通・物流政策室が実施する「電子タグを活用した流通・物流の効率化実証実験」の 6 事業、合わせて 9 事業の連絡会議を実施した。

(2)活動成果

下記の平成 18 年度の電子タグ実証実験事業の関係者等からなる実証実験連絡会議を組織し、各プロジェクトの進捗状況の把握、問題・課題の共有化と早期解決策の検討等により、実証実験の円滑な推進を図った。

a)情報経済課プロジェクト

プロジェクト名	テーマ	申請者 ※〔 〕内は参加者	事業概要
国際標準実現型プロジェクト	ASEAN 諸国を中心に、ISO 国際標準に準拠した電子タグ共通基盤の構築を行い、国際標準化提案の協調的推進と、国際市場における電子タグシステムの有用性確認と普及促進を行う	(社)電子情報技術産業協会 (株)三菱総合研究所	・マレーシア標準工業研究所（SIRIM）と協力し、輸入認証検査業務の書類検査効率化への電子タグの導入実験 ・マレーシアから日本に輸出する製品に対し、電子タグの添付を行い、家電業界の物流効率化の検証、ガイドラインへの反映 ・タイ、マレーシア、シンガポールの有力電器小売店での実験 ・タイ、マレーシア、シンガポールでの電子タグに関するワークショップ開催 ・複数電子タグ処理のシームレス化、処理の高速化、R/W への負荷低減を実現するミドルウェアの検討・開発・検証と国際標準提案
マルチコード相互運用プロジェクト	ISO コード体系、ucode 体系といった異なるコード体系が混在する環境において、コードの相互運用を可能とするプラットフォームを開発・検証する	日本ユニシス(株)	・ISO コード、ucode、組織内独自コードの混在環境で、ビジネス需要に適應した規模のトラフィックを扱うことができるコード相互運用プラットフォームを開発 ・開発したプラットフォームをTRONSHOW2007およびORF2006のイベントにおいて運用し、スタッフ証や入場券、機材などの相互運用を実証 ・開発したプラットフォームはオープンソースとして公開
UHF 帯電子タグの技術開発プロジェクト	電子タグを製品ライフサイクル全体で利用するために必要な機能として、以下を開発する ・プライバシー保護と情報利用を両立させる技術 ・企業を渡って使われる電子タグの情報を適切に保護する技術	(株)日立製作所 日本電気(株) 富士通(株) 大日本印刷(株) 凸版印刷(株) 日本アイ・ビー・エム(株) (株)ルネサステクノロジ 八木アンテナ(株) など	・セキュア電子タグとして、以下の機能の技術開発を実施 *データの選択的読み出し禁止機能 *一時的または永久的な通信距離の制限と解除機能 *ユーザー領域の細かなパスワード設定機能 ・セキュア電子タグシステムの運用方式を開発し、検証 *電子タグに設定される細かなパスワード運用 *ユーザー業界での運用方法検証

b) 流通・物流政策室プロジェクト

プロジェクト名	対象業界	申請者 ※〔〕内は参加者	事業概要
電子タグを活用した家電業界における物流・金流の高度情報活用実証実験	家電業界	家電電子タグコンソーシアム 〔みずほ情報総研(株) (株)日立製作所〕	メーカー～物流～小売～消費者～保守事業者まで一気通貫で電子タグを利用することで、①製品ライフサイクル管理における静脈流（本事業では保守・修理を対象とする）での業務効率化や、②量販店舗での商品在庫管理の効率化などの検証を行う。③また中小企業の資金調達に資する付加価値サービスや新たなビジネスモデルの創出についても検討する。
電子タグを活用した大量流通・責任販売制における流通の効率化実証実験	出版業界	有限責任中間法人 日本出版インフラセンター 〔昭和図書(株)、(株)数理計画 (株)日立製作所、凸版印刷(株) 王子製紙(株)、NTT コムウェア(株) (株)三菱総合研究所 NTT コミュニケーションズ(株)など〕	大量流通（コミック流通）内の客注品の管理、古紙パルプ化の検証、および責任販売制書籍の識別、販売条件管理を行い、既存商慣行や出版流通の効率化、弾力化、返品率の削減効果を実証する。
コンビニエンスストアにおけるソースタギングを起点とした電子タグ活用に関する実証実験	コンビニ業界	(株)ファミリーマート 〔伊藤忠メカロニクス(株) 東芝テック(株)など〕	中食（弁当、おむすび、調理パンなど）工場においてソースタギングを実施。物流センター・店舗において、コンビニエンスストアにおける SCM での電子タグ活用の可能性を検証する。あわせて、出荷単位（パットケース）での電子タグの貼付による「流通・物流の効率化・精度向上」が可能となる領域を検証する。
消費財流通高度化のための電子タグ実証実験	総合スーパー業界	消費財流通高度化のための電子タグ実証実験事業コンソーシアム	酒類・加工食品、日用品業界において、商品改廃頻度や需要変動が高まる中、メーカー～卸・共配センター～小売店舗までの供給リードタイムの短期化とともに、流通在庫日数の削減に向け、電子タグを活用した解決策を実証実験により検証する。
日中間におけるアパレル国際物流における企業間サプライチェーン実証実験	アパレル業界	住金物産(株) (株)フランドル 〔(株)富士通総研〕	アパレル業界において、ソースタギングを用いた川上から川中、川下まで国境を越えて関連する事業者間一気通貫でのサプライチェーンの効率化、高度化の実現を求めて国際物流における電子タグの活用効果の検証を行い、生産から販売までの各段階における個品レベルの精度での在庫の可視化の実現、在庫を個品レベルで適時把握することにより、店頭における品切れ・サイズ切れ防止などによるサービスの向上、的確な消費者需要に基づく発注の最適化、生産活動の適正化を検証する。
百貨店業界による電子タグ活用拡大実証実験	百貨店業界	日本百貨店協会 〔NTT コムウェア(株) 富士通(株) (株)三越など〕	百貨店業界での電子タグシステムの普及・拡大のために、ソースタギングをベースとした製・配・販一気通貫型 SCM ビジネスモデルの検証を、「婦人靴」における電子タグ利用企業の拡大を通して行う。さらに、ソースタギングに向けた CRM（顧客管理）や消費者の直接利用の有効性検証を、「化粧品」における電子タグ活用シーンの拡大を通して行う。

(3) 活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 11 月 17 日	第1回実証実験連絡会議 ・実証実験プロジェクト概要発表
平成 19 年 1 月 10 日	第2回実証実験連絡会議 ・実証実験プロジェクトからの報告 ・ISO 27001 体系について、EPCglobal 活動最新状況について ・経済産業省米国電子タグ調査報告
2 月 13 日	第3回実証実験連絡会議 ・経済産業省「新・情報経済社会基盤」の構築に向けた今後の取組 ・プロジェクトからの連絡

3.1-4 電子タグ実証実験分析／啓発 WG

(1)活動概要

平成17年度経済産業省電子タグ実証実験8テーマのうちIT経営における電子タグシステムの役割を考察できる下記5つのプロジェクトを対象として、実証実験により実証できたこと、実装により期待できる効果、実装のための課題について横断的分析を行った。

- ①電子・電機業界における電子タグを用いたトータルトレーサビリティ実験
- ②医薬品業界における電子タグ実証実験
- ③未来型店舗サービスの実現に向けた電子タグの実証実験
- ④メディアコンテンツ業界における電子タグ実証実験
- ⑤アセアン地域における電子タグ実証実験

(2)活動成果

5つの実証実験プロジェクトを、電子タグの導入による「業務効率の向上」と安心・安全の確保、サービスの向上等「付加価値の創造」の観点から分析した結果の総括は下表の通り。

目的とした事		実証できた事	実装により期待できる効果		実装のための課題	
			計測できる効果	その他の効果	電子タグシステムの課題	基幹業務システムの課題
業務効率の向上	・業界全体の業務プロセス改革 ・在庫の可視化 ・業務のスピード向上 ・異品・欠陥品の把握 ・通関手続き簡素化 ・物流・生産管理統合 ・異業界製品の統合管理	・作業時間短縮 ・人員の削減 ・作業の正確性 ・作業の効率化	・在庫圧縮 ・リードタイム短縮 ・人員削減 ・作業削減 ・リターンブル率の向上	・非熟練者による作業の遂行が可能 ・作業工程の改革 ・SCMによる全体在庫のバランス	・電子タグの小型化 ・電子タグの耐用年数 ・電子タグの自動実装 ・複数装着タグの識別 ・R/W 通信距離の調整機能 ・書き込み処理時間短縮 ・アクセス管理の指針 ・電子タグ容量増	・トレーサビリティとSCMの両方を考慮したシステム作り ・EDIと電子タグ情報の共通化 ・電子タグ情報管理センターの構築運用 ・中小企業への配慮
	・循環型社会実現への寄与 ・環境負荷情報の管理 ・安全性の向上	・製品ライフサイクルにわたるトレーサビリティ管理の向上 ・製品の長期利用化 ・正確な作業による安全性	・リユース率の向上 ・障害復旧時間短縮		・ユーザー領域使用についての標準化 ・読み取り精度の向上 ・コード体系と管理方法 ・バーコード併用期間の対応 ・スマートシェルフの低価格化 ・ハンドラベラー ・デザインを考慮した電子タグ ・電波干渉に強いリーダー ・剥がれにくく、剥がれやすい ・金属内容物対応 ・国別に異なる周波数帯域への対応	・企業統合システムの一環として導入 ・最小単位の粒度に対応したシステム ・膨大な個品データへの対応 ・セキュリティ確保とプライバシー保護 ・関連商材にわたる商品コード管理システムの整備 ・基幹システムとのデータ統合
	・来店喚起 ・購買喚起 ・顧客満足度向上	・製品の長期利用化 ・顧客待ち時間短縮 ・販売促進効果 ・付加価値の創出 ・来店促進効果 ・新顧客増加 ・接客時間増加 ・売り上げ増	・顧客待ち時間短縮 ・接客回数増 ・顧客来店頻度増 ・接客時間増 ・継続購入率増	・顧客満足度向上		

なお、現状の電子タグシステムは、100%の読み取り精度を前提としたものではなく、ベストエフォートを前提としたものであり、電子タグを導入する対象業務の性格を十分認識した上で実装・運用する必要があることを指摘した。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 8 月 30 日	第1回 電子タグ実証実験分析／啓発 WG ・電子タグ利活用 WG との合同で開催。活動内容及び体制につき合意
9 月 5 日	第2回 電子タグ実証実験分析／啓発 WG ・電子タグ実証実験分析の観点（新しい価値の創造、生産性の向上）につき審議し、実証実験ごとの分析分担を決定。
10 月 20 日	第3回 電子タグ実証実験分析／啓発 WG ・各委員分担の分析結果の審議。分析結果の総括項目決定。
11 月 30 日	第4回 電子タグ実証実験分析／啓発 WG ・統一した項目による各委員の分析結果の整理。
12 月 21 日	第5回 電子タグ実証実験分析／啓発 WG ・各実証実験横串の成果と課題審議。電子タグ読み取り精度について対応に関する見解をまとめる。

3. 1－5 普及促進・社会受容性検討推進WG

(1)活動概要

電子タグの利活用を促進していくためには、タグの用途開発やコスト削減、ビジネスモデルの開発、標準化などもさることながら、来るべき大量普及の時代を念頭に、プライバシー問題を中心とした「社会受容性の確保」についての検討が欠かせない。ECOM では、その観点から、電子タグの社会受容性向上についての検討活動を 3 年に渡って行ってきた。今年度は、電子タグに関するプライバシー確保の正しい理解を促進する下記の活動を行った。また、これらの活動により得られた成果を ECOM セミナーで発表した。

(2)活動成果

①消費者関連団体への訪問と質疑応答

社団法人全国消費生活相談員協会、日本生活協同組合連合会、全国消費者団体連絡会を訪問し意見交換を行った。商品の真贋判定やトレーサビリティに対する電子タグの有効性を理解しつつも、いくつかの点で、告知等の配慮が必要であるとの指摘がなされた。また、電子タグに関して消費者に正しく理解してもらうための活動が重要であることを認識した。

②消費者啓発用パンフレットの制作

上記消費者関連団体との質疑応答で共通していた要望事項の一つに、電子タグの正しい理解を促進するための「分かりやすいパンフレット」があった。質疑で出てきた意見を踏まえ、内容を絞り込み、消費者啓発用パンフレット「やさしい IC タグ入門」を制作した。

③消費者啓発用 HP の改訂

昨年度制作した HP「やさしい IC タグ入門」は、ターゲットを広く一般におき、タグに関する

初心者に広範な知識を提供することを基本に、よりわかりやすく、見やすいデザインにするなどの改訂を行った。

④電子タグとセキュリティならびにプライバシー保護に関連した新技術の動向

電子タグのプライバシー保護方式については、昨年度網羅的に調査し、タグの利用シーン別に適用性の評価を行った。今年度はその延長として、電子タグに係わるセキュリティについてのトピックスと、プライバシー保護に関連した新技術（クリップドタグ、ALOHA 方式、電子タグ通信距離制限方式、暗号回路搭載方式、etc）の動向をチェックするとともに、各方式が本格導入されると考えられる時期等をロードマップとしてまとめた。

⑤電子タグの廃棄問題について

電子タグ添付対象のモノの廃棄については、それぞれ関連法規があり、現状では「容器包装」「家電」「建設資材」「食品」「自動車」の各リサイクル法で基準が設けられていて、一緒に廃棄されるタグも原則、各法に準じた対応が必要とされる。将来の大量普及段階に備えて、タグが最終的にグリーン購入（環境負荷の小さい製品を優先的に買う）基準のネガティブな対象とならないよう、その根拠となるデータを揃えて、各方面にアピールしていく必要があることを提起した。

具体的には、次のようなフェーズを踏み、環境への対応策を取っていくべきであろう。

フェーズ1：RoHS指令の6物質を含まない。

フェーズ2：廃棄物（一般・産業）として、他のゴミと一緒に処理しても問題ない。

フェーズ3：他の循環資源をリサイクルする際に禁忌品とならない。グリーン購入のネガティブ基準とならない。

フェーズ4：大量の電子タグを集めれば、タグ自体がリサイクルできる。

フェーズ5：電子タグそのもののグリーン購入基準ができる（グリーン製品となる）。

⑥電子タグ利活用における事業者向け消費者保護の指針の見直し

平成16年度版「電子タグ利活用における事業者向け消費者保護の指針」について、JIS規格や新しい規約の成立などの環境変化を踏まえ、条項や表現の見直しもあわせ、平成18年度改訂版を作成した。

(3)活動経過

消費者啓発基盤検討を行うタスクフォース（TF1）と消費者啓発HP検討を行う（TF2）を組織し、消費者関連団体への訪問、数回のタスクフォース会議を行い、その結果や進捗をWGに報告するとともに、6回開催されたWGにおいて共通の課題に関する報告と質疑を行った。

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 27 日(木)	第1回 普及促進・社会受容性検討推進WG ・昨年度成果確認。今年度活動方針・体制・スケジュールの確認
9月 28 日(木)	第2回 普及促進・社会受容性検討推進WG ・「電子タグの廃棄問題について」報告と質疑
10 月 30 日(月)	第3回 普及促進・社会受容性検討推進WG ・講演「RFID のプライバシー問題とその解決策」
12 月 15 日(金)	第4回 普及促進・社会受容性検討推進WG ・「電子タグのプライバシー保護とセキュリティ対応の技術」報告と質疑
平成 19 年 1 月 29 日(月)	第5回 普及促進・社会受容性検討推進WG ・H16 年度版「事業者向け消費者保護の指針」の見直し
3月 1日(木)	第6回 普及促進・社会受容性検討推進WG ・報告書内容の確認と質疑・調整

3. 1-6 電子タグ国際標準化支援活動

(1)活動概要

経済の国際化により、商品の流通が国境を越えて行われている現在、電子タグを応用することによる SCM(サプライチェーンマネジメント)の合理化や、トレーサビリティの実現のためには、世界中の何処で書き込まれた電子タグであっても国内で読取が可能であり、国内で書き込まれた電子タグが海外の何処でも読取り可能であることが担保されていなければならない。

下記の委員会にメンバーとして参加し、国や地域、あるいは企業間にまたがった情報のキャリアとしてどのような規格の電子タグが採用されるべきかの検討に加わり、我が国の産業界が受容可能かつ積極的に導入可能な規格が制定されるような審議を推進した。

(2)活動成果

①ISO/IEC JTC1/C31/WG2 の活動成果

商品の品質や安全に関する管理単位は個品単位である場合以外に、製造ロット単位で管理されることも多く、商品のトレーサビリティ確保を目的として ISO/IEC 15459 Part 6 を昨年度日本から提案した。本年度は、ECOM 主席研究員が ISO/IEC 15459 Part のプロジェクトエディターを引き受け、原案の作成や投票の際の各国からのコメントの取りまとめと原案への反映の作業を行った。

②ISO/IEC JTC1/C31/WG4 の活動成果

電子タグの実用化に向けた検討の進展を受けて、電子タグを添付する商品・製品の特性に応じて、UHF 帯だけでなく 13.56MHZ(HF 帯)も選択して使用するニーズが顕在化した。これに応えるため、ISO/IEC18000 Part 6 Type C と同様なメモリー構造を持った ISO/IEC 18000 Part 3 Mode 3 の検討が開始されようとしている。メモリー構造が統一されることはアプリケーションの負担軽減の観点から大きな前進といえることができる。

③ISO/TC104-ISO/TC122 JWG の活動成果

" Supply chain applications of RFID"の規格群 (①ISO 17363 輸送コンテナ、②ISO 17364 パレット、通函など、③ISO 17365 運送梱包、④ISO 17366 製品梱包、⑤ISO 17367 製品本体) が検討されており、国や地域、あるいは企業間にまたがって使用する電子タグの仕様を絞り込むことは重複投資に対するユーザーの不安を払拭し、電子タグ普及を促進するものと考えられる。

(3)活動経過

第1回電子タグ基本技術戦略委員会（平成18年9月8日(金)）を開催するとともに、下記の活動にも参加した。

No.	参加内容
1	・ ISO/IEC JTC1/SC31/WG4(RFID)国内審議委員会参加。
2	・ ISO/IEC JTC1/SC31/WG2(データフォーマット)国内審議委員会参加。
3	・ RFID Expert Group Japan に参加。
4	・ ISO/TC104-TC122-JWG（物品識別委員会）に参加。
5	・ ISO/IEC/JTC1/SC31/WG2 15459 part 6 プロジェクトエディターに ECOM 主席研究員若泉就任。FCD 投票可決。
6	・ ISO/IEC/JTC1/SC31/WG4 プレナリー及び WG2 プレナリーに参加。

3.1-7 電子タグ／トレーサビリティ懇話会

(1)活動概要

電子タグは単独ではそれほど意味のあるものではなく、システムと繋がる、EDI と繋がる、電子商取引に繋がっていったらいい、はじめて真価を発揮していく。電子タグによって、あるものがあるところへ移ったという事実そのものを商習慣に係わらず共有化することで、「もっと電子商取引が広がるにはどうしたらよいか」をテーマとしながら、4回の懇話会を開催した。各分野の有識者に講演を頂きながら、自由討論では、「電子タグの政策」「トータルサプライチェーンで、タグをどの様に使っていたらよいか?」「業務に本当に必要な情報がどのように渡されていくのか?」、「そこにどんな課題があるのか?」を含めて懇話会メンバーでディスカッションを行った。

(2)活動成果

経済産業省等の電子タグの実証実験事業や技術開発事業によって、電子タグの利活用が飛躍的に向上しつつある反面、その利活用が企業や企業グループ内にとどまっている傾向がある。

4回の懇話会で、「もっと電子商取引が広がるにはどうしたらよいか」をテーマとし、各分野での有識者の7つの講演と懇話会メンバーと忌憚のない意見の交換で明らかになってきたことをまとめると下記の通りである。

- ① 実証実験事業によって、トータルサプライチェーンなどでの電子タグの利活用が見えてきているものの、電子タグへ、誰がいつ、どんな情報を書き込むかについては、業界ごとのコンセンサスが必要であり、必要なところに電子タグを付けて行くことが重要である。
- ② 電子タグがいろいろなものについてきた時、製品と部品というような親子関係をもたせておくことによって、現場での読み書きのコントロールや製品として利用していた部品の来歴等を確認できるようになる。
- ③ 物流や流通の現場では、物品と輸送部材の紐付けなどが様々な場所で行われており、こうした関係に関しても業務寄りモデルや業界標準が必要となってくる。
- ④ EDI の多くは受発注に関する情報交換にとどまり、電子タグの利用により、入荷、検品、検収なども含めた次世代の EDI につなげていくことが必要である。
- ⑤ 異なる企業間での電子タグの利用においては、既存の企業システムによって管理されているインターナルコード(独自コード)を意識し、既存システムとの親和性、移行性、拡張性、信頼性を考慮した情報共有の仕方を考える必要がある。
- ⑥ 全体最適化から狙うのではなく、部分最適化により、まず使いたいところに使って、使わな

くていいところは使わないという考え方で進め、次のステップとして、組織をまたがった利用へと広げていくと普及しやすい。

- ⑦ 地球環境の保全のため、リサイクルでは、対象製品の寿命によっては、電子タグの耐久性も必要ではあるとともに、リサイクルでのフローの可視化も必要である。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 28 日	第 1 回電子タグ/トレーサビリティ懇話会 講演 1－1：本年度の電子タグの政策動向 講演 1－2：電子・電機業界における電子タグを利用したトータルトレーサビリティ実証実験
10 月 19 日	第 2 回電子タグ/トレーサビリティ懇話会 講演 2－1：日中韓サプライチェーンにおける電子タグ実証実験について 講演 2－2：家電における電子タグ運用標準化ガイドラインについて
12 月 7 日	第 3 回電子タグ/トレーサビリティ懇話会 講演 3－1：流通 EDI の動向と IT の役割 講演 3－2：日本郵船グループ殿における電子タグの取り組み
平成 19 年 3 月 6 日	第 4 回電子タグ/トレーサビリティ懇話会 講演 4－1：家電リサイクルについて

3. 1－8 電子タグ普及セミナー等の開催

(1)活動概要

電子タグの利活用を普及促進することを目的に、東京、及び地方 3 都市においてセミナー「電子タグ普及施策と見えてきた利活用」を開催した。

<セミナー内容>

- ・電子タグ普及推進に関する経済産業省の施策
- ・電子タグ活用の活用事例・導入事例の紹介
- ・電子タグ利活用促進に向けた取組み
- ・平成 18 年度実証実験プロジェクトの概要

開催日	開催地	参加者数
平成 19 年 2 月 1 日	東京（ECOM セミナーに再掲）	160
2 月 19 日	大阪	70
2 月 21 日	広島	68
2 月 23 日	高松	58

また、(財) 国際情報化協力センターのアジア情報技術フォーラムを共催し、「アジア地域でのサプライチェーンにおける物流効率化と RFID の利活用」について、ECOM 主席研究員が中心となって、事前のオンライン・フォーラムから当日（10 月 3 日）のセッションまで企画、実施した。更に、日本貿易振興機構（ジェトロ）主催の IT 最新動向セミナー「電子タグ導入の現状・アジアと北米の比較」（平成 19 年 2 月 26 日～3 月 1 日に東京、名古屋、大阪で開催）に参画した。

【EC安全・安心グループ】

3. 2-1 個人情報保護WG

(1)活動概要

個人情報の保護に関する法律（以下保護法と略）の施行2年目に当たる平成18年度のWG活動として、「保護法」対応に関する課題整理と改善提言、小規模EC事業者向けガイドラインの策定、個人情報保護に関する海外動向の調査研究、及び関係企業のホームページ上での個人情報保護に関する取組状況目視調査（昨年度からの継続）を実施した。

(2)活動成果

①「保護法」対応に関する課題整理と改善提言

一昨年に施行された「保護法」への対応に関し現場で発生している問題について実務者間で意見交換を重ね改善方策を議論した。その結果は平成19年3月に経済産業省から公表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」の改訂において「暗号化等の秘匿化が施されている場合には当該個人データが漏えい等の事故にあっても本人の権利利益侵害の可能性が極めて小さいと考えられ本人への通知・謝罪や再発防止策等の公表を省略できる」旨の解釈指針記載等に結びついた。

②小規模EC事業者向け個人情報保護ガイドラインの策定と公表

ECOM 個人情報保護WGで培ってきた知見や「民間部門における電子商取引に係る個人情報保護に関するガイドライン Ver.4.0」をベースとして、従業員が少ない小規模EC事業者でも実施できる個人情報保護ガイドラインを策定し、小規模EC事業者の個人情報保護体制の整備を支援した。

このガイドラインは、SOHOクラスのネット販売事業者の事業特性、要員事情などを念頭において、小規模EC事業者として最低限知っておくべきこと、守るべき事項を簡潔（A4で2ページ）にまとめ、併せて、ECサイト上でのプライバシーポリシー掲示を支援するための公表サンプルを提案したものである。中小企業家同友会全国協議会、全国商工会連合会、NPO法人SOHOシンクタンク等中小企業関連団体への働きかけを実施した。

・本ガイドラインの全文、プライバシーポリシーのサンプル

http://www.ecom.jp/press/2006_003/Guideline.pdf

③個人情報保護に関する海外動向の調査研究

わが国の個人情報保護ルール見直しに当たっても海外各国の法制度を熟知することがきわめて重要であり、海外各国の法制度と個人情報保護関連動向を調査した。

- a) EU（欧州連合）における個人情報保護に関する動向
- b) 北米地域（米国、カナダ）における個人情報保護に関する動向
- c) BRICs 諸国における個人情報保護に関する動向

また、今後海外（特に個人情報保護関連法未整備国）進出を見込んでいる事業者向けに当該法人が留意すべき点、あらかじめ準備すべき点等を整理しチェックリストとして取りまとめた。

④個人情報保護取組状況に関するホームページ(以下HP)目視調査結果

昨年に引き続き、関係企業の個人情報保護取組状況に関して、下記事項等のHP目視調査を実施した（実施時期は平成18年4月～5月）。調査対象はECOM会員企業（主として大企業）162

社とオンライントラストマークを取得しているネット販売事業者（主として小企業、SOHO）235社である。

- a) プライバシーポリシーをHP上に表記している企業
- b) プライバシーポリシーに盛り込まれている内容
- c) プライバシーマークを取得している企業の比率（関連会社含む）

ECOM 会員企業においては、プライバシーポリシーをHP上に表記している企業が昨年の 93% から 96%に増加するとともに、記載内容についても全ての項目で昨年の記載率を上回っており、より詳細な書き方が浸透してきている。プライバシーマーク取得企業も 35%から 46%に増加した。ネット販売事業者においては、プライバシーポリシー記載については 62%から 78%に増加し、記載内容も充実しており、保護法施行による公表意識が浸透しているものと考えられる。プライバシーマーク取得はまだ少ないものの、2%から 10%と急速に進んでいる。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 11 日	第1回 個人情報保護WG ・ 個人情報保護法施行状況レビュー
8 月 29 日	第2回 個人情報保護WG ・ 小規模EC事業者向け個人情報保護ガイドライン検討
9 月 27 日	第3回 個人情報保護WG ・ 個人情報保護に関する海外動向研究
11月7日	第4回 個人情報保護WG ・ PDCAサイクルのC（Check）をどう実践するか（討議）
12月1日	第5回 個人情報保護WG ・ METI 個人情報保護ガイドラインの改訂内容研究
平成 19 年 1月26日	第6回 個人情報保護WG ・ 個人情報保護に関する効果的な取組事例研究
2月26日	第7回 個人情報保護WG ・ 個人情報法保護法、いかにあるべきか（討議）
3 月26日	第 8 回 個人情報保護WG ・ 個人情報法保護法、いかにあるべきか（第7回の続き）

3. 2-2 セキュリティ電子署名認証WG

(1)活動概要

情報ネットワークを介した電子商取引の利用の拡大に伴い、信頼性・安全性確保は極めて重要な課題となっている。電子商取引の普及には電子署名（代理署名を含む）の利用により取引相手の信頼性保証（なりすまし及び改ざんの検知、否認防止）を行うことが必要であり、公開鍵基盤（PKI）による電子署名は、技術的にも制度的にも利用可能な状況にあるが、その展開のスピードは遅く、特に民間分野ではほとんど利用されていない。平成 18 年度は、電子署名（代理署名を含む）の利用状況についての調査に基づき、利用拡大のための分析、提言を行った。

(2)活動成果

①海外での電子署名利用状況調査に基づく普及策の提言

北米（米国、カナダ）、アジア・オセアニア 9 カ国、欧州（EU 及び 7 カ国）における電子署名の利用状況について調査（報告書や Web からの調査、委託による調査等）し、法制の違い（市場

モデルと規制モデル)による普及の差、施策展開の違い(トップダウン等)による普及の差、適用業務分野による普及の差等を分析するとともに、いくつかのベストプラクティスを明らかにした。特に、「トップダウンな施策」、「既存の基盤によるしがらみがなく、基盤が作り易い」、「国がコンパクト」、「法制度が柔軟」、「IT 国家を目指している」等から電子署名が基盤として様々な分野で幅広く利用される兆しが見られるエストニアの現地調査も実施した、

これらの調査、分析も踏まえて、電子署名普及のため次の提言を取りまとめた。

- (1)電子署名法の改正
- (2)自然人以外の署名の扱い
- (3)認定認証業務の制約の緩和
- (4)タイムスタンプの法制化
- (5)適度な強制力とインセンティブの検討
- (6)保証クラスの明確化
- (7)電子政府における電子署名の普及
- (8)相互運用性確保のための施策

②金融業界(国内)における電子署名利用状況調査に基づく普及策の提言

業務分野に即した電子署名利用のガイドラインとベストプラクティスを示す事例として、金融業界を取り上げた。調査及びヒアリングから、金融機関においては法人向け、ビジネス用途、グループ内企業といった範囲ではインターネットバンキングで PKI を利用した認証が一般的になっているが、個人向けに利用した例、特に電子署名を行う利用形態はほとんどないことが明らかとなった。金融業界で電子署名が普及しない要因を分析するとともに、普及のための条件、成功モデル(あるいは有望モデル)を取りまとめた。

(3)活動経過

WG の下に、電子署名利用事例調査 SWG と金融業界に対するヒヤリング SWG を組織し、活動を行った。

開催日	活動内容
平成 18 年 6 月 6 日	第1回 セキュリティ電子署名認証WG ・18年度計画案、SWG 紹介、SWG 登録について
6 月 21 日	第2回 セキュリティ電子署名認証WG ・ガイドライン作成計画の議論、 ・「ベンチマーク報告Ⅱ」アジア・オセアニア編
7 月 12 日	第3回 セキュリティ電子署名認証WG ・金融機関のプレス、電子署名調査計画等について
8 月 2 日	第4回 セキュリティ電子署名認証WG ・利用調査目次案、金融機関ヒヤリング、委託調査中間報告、 ・PKI 関連報告書リスト
8 月 30 日	第5回 セキュリティ電子署名認証WG ・利用調査目次案、他
10 月 18 日	第6回 セキュリティ電子署名認証WG ・電子署名の事例、エストニア・デンマーク出張報告
11 月 8 日	第7回 セキュリティ電子署名認証WG ・FOKUS 報告書、利用調査目次案
11 月 29 日	第8回 セキュリティ電子署名認証WG ・利用調査目次案、報告書原稿
12 月 20 日	第9回 セキュリティ電子署名認証WG ・利用調査目次案、報告書原稿

3. 2-3 セキュリティ署名文書長期保存WG

(1)活動概要

電子署名付文書を長期に保存する場合、電子署名を行う人（署名者）とそれを数十年後に検証する人（検証者）が同じシステムを利用するとは限らず、非標準のシステムの導入は保管していた文書データの利用が困難になる可能性があり、システム間の相互運用性の確保が重要な課題である。

平成 17 年度は、CAAdES や XAdES と呼ばれる署名フォーマットに基づき長期署名フォーマットのプロファイルの規定を策定し、ベンダ 14 社の参加の下、相互運用実験を実施した。平成 18 度は、ECOM プロファイルに基づき 2 つの JIS 原案を作成し METI に対して JIS 化提案を行うとともに、この JIS 案に基づく相互運用性実験（JIS 準拠性オフラインテスト）をベンダ 19 社の参加の下に実施し、参加各社の製品（一部試作）が JIS 案に対応していることを確認した。また、長期署名文書の標準化をいっそう進めるための参考書として「電子文書長期保存ハンドブック」を作成した。

(2)活動成果

① 長期署名プロファイルの JIS 化活動

平成 17 年度に策定した ECOM プロファイルを基礎として、ベンダーには相互運用性の確保された実装を行うための指針を、利用者には長期署名の方式設計や相互運用性の確保された製品選択の指針を提供する JIS 原案作成に取り組み、長期署名プロファイルの 2 つの JIS 原案

(1)暗号メッセージ構文を利用した電子署名（CAAdES）の長期署名プロファイルに関する要求事項

(2)拡張可能なマーク付け言語を利用した電子署名（XAdES）の長期署名プロファイルに関する要求事項

を作成し、経済産業省に対して JIS 化提案を行った。

また、この JIS 案に基づき相互運用性実験を行なった。相互運用性を検証するためには、あら

はじめ準備された長期署名フォーマットデータを読み込んで製品の JIS 準拠性の検証を行う「JIS 準拠性オフラインテスト」と、ある製品が出力した長期署名フォーマットデータを別の製品で読み込む「オンラインマトリックス相互生成・検証テスト」が必要であり、今年度は「JIS 準拠性オフラインテスト」を実施し、19社とも検証された。「オンラインマトリックス相互生成・検証テスト」については平成19年度に実施する予定である。

② 電子文書長期保存ハンドブックの作成

長期署名文書の標準化に資する参考書として、以下の内容からなる「電子文書長期保存ハンドブック」を作成した。

- (1) 標準形式の署名付きデータの生成及び検証に関わる処理系を正確に実装するための解説
(CMS SignedData 及びその拡張フォーマットである CAdES の構造。XML 署名及びその拡張フォーマットである XAdES の構造。CAdES と XAdES の生成手順。CAdES と XAdES の検証手順。)
- (2) 長期署名プロファイルに JIS 原案と相互運用実験。
- (3) JSOX 法等との関連において企業、官公庁・自治体の“記録管理システム”に求められる
 - ・法律、規制、適用標準、組織方針などの“記録管理システム”への「外部からの要請」
 - ・人的管理も含めた「記録・保存マネジメントシステム」
 - ・文書生成、保管などに係わる“記録管理システム”の「技術水準・動向」
 に関する解説

(3)活動経過(WG 開催)

WG の下に、標準化検討 SWG、ハンドブック検討 SWG、長期保存管理 SWG を組織し、活動した。

開催日	活動内容
平成 18 年 5月31日	第1回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ WG の活動概要及びスケジュールの紹介、他
6月14日	第2回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ SWG 活動内容の紹介、SWG への登録
7月5日	第3回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ 光ディスク長期保存規格化活動状況、SWG 活動内容の紹介
7月 26 日	第4回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ SWG 活動内容の紹介
9月13日	第5回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ SWG 活動内容の紹介、JIS 原案進捗報告、他
10月04日	第6回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ SWG 活動内容の紹介、内部統制に係わる帳票について、他
11月1日	第7回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ 長期保存フォーマット普及について
11月22日	第8回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ SWG 活動内容の紹介
12月13日	第9回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ 利用調査目次案、報告書原稿
平成 19 年 1月10日	第10回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ 報告書／標準化／接続試験説明会／パブリックコメント等
1月 24 日	第11回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ 報告書（報告書目次案）について
2月 1 日	第12回 セキュリティ署名文書長期保存 WG ・ 利用調査目次案、報告書原稿

3. 2-4 情報セキュリティ懇話会

(1)活動概要

平成17年度に引き続き、情報セキュリティを自分達の業務やビジネスとして捉えているメンバーが、「今、現実社会で何が問題として起こっているのか?」、実情に関して忌憚無く意見交換できる場として「情報セキュリティ懇話会」を設置した。

本年度は、いまや誰もが電子商取引の当事者になりうる社会が実現されつつあることを受けて、第1回は情報セキュリティ政策、第2回、第3回は利用者視点でのリスクや電子商取引の基盤を支える者が感じるリスクについて、第4回、第5回には、米国と日本の法律について、有識者の講演と自由討論をおこなった。

また、懇話会メンバーが中心となり、関係団体とともに、第19回 ECOM セミナーとして「情報セキュリティの日」創設記念特別セミナーを企画、開催した。

(2)活動成果

誰もが電子商取引の当事者になりうる社会に潜むリスクやそのリスクの発生原因、取組みの課題等について、有識者とメンバーとの意見交換によって、明らかになってきたことを下記にまとめる。

【電子商取引における情報セキュリティリスク】

- ① フィッシングの手口やスパイウェアのメッセージが日本語化され、それらの開発ツールや利用マニュアルが公開され、日本人が利用者（被害者）としても、犯罪に加担するもの（加害者）としても狙われている。
- ② 従来の愉快犯から組織的営利目的となり、アフィリエイトなどの存在によって、複雑な負のビジネスモデルが存在し、小額詐欺など立件が困難な犯罪が身近なところがあり、被害が発生している。
- ③ フィッシング対策やスパイウェア対策は技術的対策だけではたちごっこで、すべての被害を永続的に防ぐことは困難である。

【情報セキュリティリスクに対する取組み】

- ① 情報セキュリティセンターや経済産業省は組織的対策や技術的対策を強力に推進するとともに、政府、重要インフラ、企業、個人の情報セキュリティ対策の底上げを進めている。
- ② 米国では、スパイウェア法などが先進的に作られ、分野や地域（州）に分かれて、分化、進化している。そして、法律ができると企業がIT利用のキャンペーンを行うなど、日本とは異なっている。
- ③ 日本の情報セキュリティ対策のレベルへの認識が低く、技術者と経営者、政府、法曹界などでの十分なコンセンサスがなく、情報セキュリティ対策の底上げを阻む要因の一つとなっている。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 7 日	第1回 情報セキュリティ懇話会 ・我が国の情報セキュリティ政策の動向について
9 月 6 日	第2回 情報セキュリティ懇話会 ・電子商取引におけるトラブルの最近の動向 ・巧妙化するフィッシング詐欺
10 月 20 日	第3回 情報セキュリティ懇話会 ・ネットワークセキュリティを脅かすリスクの最新の動向 ・基盤担当者や開発担当者が感じるリスク
11 月 28 日	第4回 情報セキュリティ懇話会 ・Privacy and Electronic Commerce in the US (米国におけるプライバシー問題と電子商取引)
平成 19 年 2 月 20 日	第5回 情報セキュリティ懇話会 ・日本における電子商取引に関する法律について ・今年度の活動の纏め

3. 2-5 準則改訂検討支援事業

(1)活動概要

電子商取引等に関する様々な法的問題点について、民法をはじめとする関係する法律がどのように適用されるのかその解釈を示し、取引当事者の予見可能性を高め、取引の円滑化に資することを目的とした「電子商取引等に関する準則」の改訂検討の支援を行った。

(2)活動成果

「電子商取引等に関する問題検討会」及び「オンライン取引 WG」、「情報財取引 WG」において、主に下記論点について改訂案を検討した。

<オンライン取引関係>

- ・価格誤表示と表意者の法的責任（追加）
- ・ワンクリック請求と契約の履行義務（追加）
- ・なりすましによる意思表示のなりすまされた本人への効果帰属（修正）
- ・ホスティングを伴う電子商取引事業者の違法情報媒介責任（追加）
- ・インターネットを通じた個人情報の取得（追加）
- ・越境取引における当事者選択が無い場合の準拠法、消費者保護法規、インターネット上の不法行為と準拠法（追加）

<情報財取引関係>

- ・ソフトウェア特許権の行使と権利濫用法理（追加）
- ・P2P ファイル交換ソフトウェア提供者の責任（修正）
- ・ID・パスワード等のインターネット上での提供（修正）
- ・肖像・著作物の映り込み（追加）
- ・サムネイル画像と著作権（追加）
- ・e ラーニングにおける他人の著作物の利用（修正）

その結果は、産業構造審議会への付議、パブリックコメントを経て、平成 19 年 3 月の「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」改訂に反映された。（準則の名称変更も）

(3)活動経過(WG 開催)

開催日	活動内容
平成 18 年 4 月 21 日	第1回オンライン取引 WG・情報財取引 WG 合同
6 月 16 日	第2回オンライン取引 WG
6 月 19 日	第2回情報財取引 WG
7 月 7 日	第3回情報財取引 WG
7 月 14 日	第3回オンライン取引 WG
7 月 25 日	第4回オンライン取引 WG
8 月 1 日	第4回情報財取引 WG
8 月 31 日	第5回オンライン取引 WG
9 月 13 日	第5回情報財取引 WG
10 月 19 日	電子商取引等に関する法的問題検討会
11 月 24 日	第6回オンライン取引 WG(原稿執筆者作業部会)

【IT利活用グループ】

3. 3-1 IT利活用WG

(1)活動概要

経済産業省の公表した「平成17年度電子商取引に関する市場調査」の日米市場規模比較によれば、2005年の広義B2B EC市場は、日本224兆円、米国189兆円であり、広義EC化率は、日本20.6%、米国11.9%であり、米国を上回っている。しかしながら、市場規模の面では大きく成長したものの、多くの日本企業においては、現在のところ評価指標に基づくEC導入の客観的効果測定と管理が経営管理の一環としてなされている状況には至っていないと想定される。

このような状況を改善するため、本WGにおいて、平成18年度からの2年計画で、B2Bを中心に、EC導入効果を評価する評価指標を体系的に整理し、評価モデルとして取りまとめることを計画した。

本年度は、日米78のEC事例簡易調査及び14の先進事例インタビュー調査を実施し、日米のEC取組みの共通点や差異を明らかにするとともに、これらの事例調査分析を踏まえて、ECの導入目的を体系化した「ECの分類」（6つのECドメインに分類）と、ECの適用効果を継続的に指標管理する「ECの評価」の2つで構成される『EC評価モデル』の試案を取りまとめた。

(2)活動成果

①日米比較

事例調査から、以下のような、日米企業のEC活用に関する全体的な傾向・特徴を見出した。

<日本企業>

- (i) 既存事業の業務効率化を主眼としたEC導入が多く見られた
- (ii) ECの評価に関して、多面的な視点から評価している企業と、一部の視点に限定して評価している企業の二極化が見られた

<米国企業>

- (i) CIO/CMO/CPOといった経営層がECに関与している
- (ii) 導入ECの狙いが明確に設定されている
- (iii) 多面的な評価指標を用いてECの導入効果を評価している

②評価モデルの考え方と使い方

<ECドメイン>

ECの目的（調達、販売）、取り扱われる情報（取引情報、生産販売在庫情報、開発・設計情報）の2軸で6つのドメインに分類した。

<ECの戦略目的と狙い>

各ドメインの目的を明確にした。例えば、調達／取引情報のドメインでは、ECの目的は仕入れ価格と業務量の低減。この目的を実現するための狙いとして、“代理店中抜き”による仕入れ単価削減、“業務の一元化と自動化”によるコスト削減など9項目を明らかにした。

また、ECの効果創出までの道筋及び目的の因果関係を可視化するための標準戦略マップを用意した。

<診断指標>

ECによって改善されることの多い財務指標、戦略目的に密接に関係する指標を抽出し、17の診断指標（投下資本収益性、営業利益率、売上原価率、売上高材料費率、売上高販管費率、売上高研究開発費率、売上高人件費率、運転資本回転率、棚卸資産回転率、固定資産回転率、

売上高成長率、既存事業売上高成長率、新規事業売上変化率、EC 化率、欠品率、リテンション率、新規顧客獲得率）を設定した。また、この診断指標と EC の狙いとの関係を表す『紐付け表』を用意した。

＜評価の実施＞

診断指標のチェック、問題となる指標の抽出 ⇒ 『紐付け表』により、問題指標に対応する EC の目的・狙いの抽出 ⇒ EC の目的・狙いに対応した戦略マップを参照し、それを参考に自社の戦略マップの構築 ⇒ 自社の戦略マップにある戦略目的に対して、その達成度合いを測る KPI を設定し、継続的に追跡管理 ⇒ 一定期間後に、診断指標によるチェック

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 24 日	第1回 IT利活用WG
	・今年度の活動予定、講演「IT 投資評価手法について」
9 月 11 日	第2回 IT利活用WG
	・事例紹介 2 件、外部委託調査会社選定の準備状況について
10 月 3 日	第3回 IT利活用WG
	・事例紹介 2 件、外部委託調査会社の選定について
11 月 13 日	第4回 IT利活用WG
	・事例紹介 1 件。日米 EC 事例簡易調査」報告及び審議について
12 月 11 日	第5回 IT利活用WG
	・「EC 事例面談調査」報告及び審議について
平成 19 年 1 月 15 日	第6回 IT利活用WG
	・「EC 事例面談調査」報告及び審議、「評価モデル」の検討について
2 月 19 日	第7回 IT利活用WG
	・「EC 事例面談調査」報告及び審議、「評価モデル」の検討 ・「最終報告書」について

3. 3-2 電子政府・ビジネス連携WG

(1)活動概要

「IT 新改革戦略」において 2010 年度までに電子申請の利用率を 50%まで高めることが求められている。その実現のためには、申請者のニーズに応えた仕組みの再構築が必須である。

企業における人事・労務関連の行政手続きは極めて多岐にわたり、企業の負担が大きい割に電子申請の利用が伸びていない理由は、企業の手続プロセスと行政側の電子申請手続きプロセスの不一致によるものが大きいと考えられる。企業の行政手続きの効率化の観点から、現状のオンライン手続きの持つ問題点を抽出し、それぞれの問題点に内在する課題を考察するとともに、「退職・定年退職再雇用手続き」と「税務関連手続き」について、利便性が飛躍的に向上すると考えられる最適化・理想化モデルを提案した。

(2)活動成果

入社、結婚、出産、転勤等従業員のライフサイクルのイベント単位での企業の行政手続きの実態を精査し、現状のオンライン手続きに関する以下のような問題点を明らかにするとともに、ソフトベンダー、経済団体からもいくつかの問題提起を受けた。

①現状分析の実施(手続きフローから伺える問題)

- a) 企業の業務フローに即したサービスになっていない

- b) 複数の署名が必要
- c) 多くの添付書類が要求
- d) 行政からの通知文書の取得が煩雑。

②ソフトベンダーから提起された問題

- a) 対応する様式にあわせた申請書出力形式が要求
- b) オンライン申請の必要性が希薄
- c) オンライン申請の実装レベルの使用が未公開

③経済団体から提起された問題

- a) 組織内の職務権限に応じた署名・認証の仕組みの導入

「退職・定年退職再雇用手続き」と「税務関連手続き」について、これらの共通課題を解消し、利便性が飛躍的に向上すると考えられる最適化・理想化モデルを下記の２段階に分けて考察、取りまとめて提案した。

- ・レベル１：行政の仕組みを変更せず民間側で対応可能なレベル
- ・レベル２：制度の範囲内で行政側の仕組みの一部変更を伴うレベル

なお、今回の調査分析により、関係行政機関間で情報が共有されていないがために多くの添付資料が必要とされていることが判明し、行政における業務改革の基盤として、行政機関相互間の申請者に関する情報共有を提言した。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 13 日	第 1 回電子政府・ビジネス連携WG
	・昨年度の活動報告と本年度活動(案)の提示
8 月 31 日	第2回電子政府・ビジネス連携WG
	・活動内容の審議
9 月 26 日	第3回電子政府・ビジネス連携WG
	・従業員手続きの効率化の現状分析
10 月 24 日	第4回電子政府・ビジネス連携WG
	・従業員関連業務の改善案テーマ審議
平成 19 年 1 月 23 日	第5回電子政府・ビジネス連携WG
	・従業員手続き現状での課題のまとめ
2 月 22 日	第6回電子政府・ビジネス連携WG
	・従業員手続きでの利便性向上のための最適化案作成

【技術基盤整備グループ】

3. 4-1 情報共有技術推進WG

(1)活動概要

IT 戦略本部より発表された「IT 新革新戦略」では、IT 経営の確立による企業の競争力強化のための「電子商取引における国際的にも通用する汎用的な共通基盤の構築・利用」が掲げられている。

本 WG では、電子商取引における国際的にも通用する汎用的な共通基盤の構築のため、国際標準に準拠し、より広い範囲の業界において情報を共有可能とするための情報モデル化手法を確立し、その情報モデル化手法に基づく共通データ仕様の整備と普及を推進することを目的に、下記の活動を行った。

(2)活動成果

国際・業界で共通利用できる情報モデル策定推進のため、UN/CEFACT で進められている共通情報モデル（コア構成要素およびビジネス情報項目）整備に参画し、国際標準共通情報モデルの早期整備を促した。また、国内産業界での利用促進のため、当該モデルの日本語定義を行いライブラリーとして公開できるようにした。更に、国内産業界で代表的な EDI 標準である ECALGA のメッセージにつき、国際標準共通情報モデル及びその XML 化において相互運用性を確保するための方法の検討を開始し、UN/CEFACT と ECALGA の間には情報項目定義で構造上の相違があるが、意味さえ同定できれば相互マッチングの可能性があると結論を得た。

なお、EDI で使用する標準情報項目の設定作業を行っている UN/CEFACT では、昨年 1 年間で世界中の産業界から寄せられた情報項目提案の整合化（技術標準に則った正規化、及び類似情報項目の統合化）が行われた情報項目は 1,672 項目である。また、現在、UN/CEFACT に提案されている情報項目は、運輸・保険・動植物検疫・金融等から既に 3,000 項目を超えており、また更に自動車業界・貿易関連等で情報項目共通化の提案準備が進められている。これまでと同じ手順で情報項目整合化作業を行っていたら、作業スピードよりバックログの増加スピードがまさり、収集がつかなくなるおそれがある。このような状況を鑑み、今までのビジネス情報項目中心の作業の進め方を改め、コア構成要素中心の進め方（提案手順）に変更することを、本 WG より提案し、各国の賛同を得た。

この提案手順に従って整合化作業が進められ、本年 3 月までにコア構成要素 785、ビジネス情報項目 1,096 を含む辞書（CCL06B）が発行されることとなった。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 8 月 3 日	第 1 回 情報共有技術推進WG ・活動計画審議。電子商取引国際標準化動向説明。
9 月 29 日	第2回 情報共有技術推進WG ・電子商取引共通基盤につき審議。UN/CEFACT 標準化動向分析
10 月 23 日	第3回 情報共有技術推進WG ・ UN/CEFACT 標準化動向分析継続
12 月 4 日	第4回 情報共有技術推進WG ・ ISO 標準と UN/CEFACT コア構成要素技術仕様及びコンテキスト手法の比較検討
平成 19 年 1 月 19 日	第5回 情報共有技術推進WG ・ UN/CEFACT ハーモニゼーション手順についての提案。 ・ 国内 EDI 標準と国際標準との整合化について審議

3. 4-2 ebXMLによる次世代EDI促進WG

(1)活動概要

UN/CEFACT と OASIS が始めた次世代 EC/EDI の国際標準である ebXML 規格群は、企業間業務プロセス改善への効果や高信頼性機能等の利点からその普及が期待されている。主要な規格の制定の遅れ等により普及が滞る面もあるが、十分に実装可能な状態に達しており、欧米およびアジア地域において ebXML の採用が着々と進んでいる。しかしながら、国内産業における ebXML の導入促進は期待通りには進んでいない。ebXML を国内産業界に普及する際に、特に中堅・中小企業への導入が大きな課題と考えられるため、中堅・中小企業に適用可能なソリューションを検討し、国際標準に反映していく活動を実施している。

本年度は、平成 17 年度に OASIS に提案した ebXML メッセージサービス（ebXML の通信手順仕様）にクライアント・サーバ（PC クライアント）対応メッセージサービス機能をつける要求仕様の標準化活動を継続するとともに、中堅・中小企業に適用可能な EC/EDI ソリューションの比較検討を行い、クライアントソリューション導入ガイドとして取りまとめた。

(2)活動成果

当WGでは「国際標準化活動への参加」、ならびに「EC/EDI クライアントソリューションに関する調査」の 2 テーマを中心に、以下の項目について検討、調査を行なった。

①国際標準化活動への参加

- a) ebXML メッセージサービス 3.0 仕様への提案
- b) ebMS V3 仕様に対応した ebXML ソリューションの相互接続性検証法の検討
ebMS V3 の概要、相互接続性を検証するためのコンフォーマンスツールの概要等を「ebMS V3 クライアントソリューションを構成する技術」として、報告書に取りまとめた。

②EC/EDI クライアントソリューションに関する比較検討、調査

- a) 中堅・中小企業に適用可能な EC/EDI クライアントソリューションの比較検討、調査
中小企業でも容易に導入・運用が可能なクライアント対応ソリューションについて、Pull 型の ebXML 電文搬送サービス（電子情報技術産業協会と共通 XML/EDI 実用化推進協議会の事例）、SOAP-RPC 電文搬送サービス（流通システム開発センターの事例）、電子メールタイプ（LEDIX 及び ebMail）、及びデジタル文書（アドビシステムズ社とマイクロソフト社の事例）の EDI 適用につき事例を中心に比較検討した。
- b) クライアントソリューションガイド（報告書）の取りまとめ
上記の比較検討結果、及び、クライアントソリューション選定の考慮点等をクライアントソリューション導入ガイドとして報告書に取りまとめた。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 26 日	第 1 回 ebXMLによる次世代EDI促進WG ・WG 活動計画の合意
9 月 20 日	第2回 ebXMLによる次世代EDI促進WG ・P Cクライアントソリューション実装の比較 ・e b M S V 3 標準化審議状況の評価
10 月 18 日	第3回 ebXMLによる次世代EDI促進WG ・P Cクライアントソリューション／デジタル文書 実装の比較 ・W S R Mドラフト版の評価、パブリックレビュー提案
平成 19 年 1 月 9 日	第4回 ebXMLによる次世代EDI促進WG ・デジタル文書 実装の比較 ・W S R M／e b M S V 3 相互運用性検証テスト仕様案の評価
2 月 9 日	第5回 ebXMLによる次世代EDI促進WG ・報告書クライアントソリューション導入ガイド／e b M S V 3 を中心としたP Cクライアントソリューション解説書案の評価

3. 4-3 実用的なB2B-ECフレームワークの研究・普及推進 WG

(1)活動概要

日本の電子商取引（EC）は、平成 17 年度の企業間電子商取引（B2B-EC）狭義で 140 兆円となっているが、各種の問題が顕在化してきている。例えば、調達 B2B-EC システムとして発注企業主体の多くの個別 Web-EDI が立ち上がってきているが、個別仕様のため多くの受注企業（中小企業など）が接続困難の問題を抱えている。また、業界個別の B2B-EC 標準が策定・運用されているが、業界間取引の標準がなく、個別対応で効率的な商取引が実現できていない。

現状の B2B-EC 標準とインターネット技術をベースとして、現状の B2B-EC システムで抱えている各種の問題を解決する実用的な B2B-EC フレームワークを構築し、中小企業を含めた普及推進に役立てるために、次の分析調査をおこなった。

- ・ EDI 実態調査データの分析
- ・ 業界 EDI の標準化事例分析
- ・ 中小企業 EDI の実態調査
- ・ EDI ソリューションの調査

それらの調査結果を踏まえ、電子商取引技術に関する国際標準の導入促進を考慮し、電子商取引共通基盤とすべき企業間電子商取引フレームワークの研究を行った。

(2)活動成果

下記の現状 EDI の課題、わが国産業界の企業間電子商取引共通基盤として具備すべき要件を踏まえ、企業間のシームレスな業務の遂行を可能にするプラットフォームに向けた企業間電子商取引の枠組みを定義し提案した。この B2B-EC フレームワークは、関係業界の次世代 EDI 標準策定およびベンダーによる B2B-EC ソリューション提供のガイドラインとして活用されること想定してまとめたものである。

①現状 EDI の課題

「IT 経営の促進に寄与できる電子商取引共通基盤とはどのようなものであるべきなのか」を検討すると、「EDI が導入されてはいるが、企業経営全体や産業界全体の最適化に寄与するまでには至っていない」という下記の課題が多く見受けられる。

- a) EDI は情報伝達の手段にとどまり、社内業務処理系と連携していない。
- b) 企業の中で、発注、納入、請求、支払いのトランザクションごとに設計され、部門間の連携がなく企業全体の最適化に寄与していない。
- c) 製造・流通・保守・リサイクルを通して、製品ライフサイクルにわたる情報共有には至っていない。
- d) 中小企業のEC実施率は低い。
- e) 業界単位での標準化であり、業界間取引の標準がなく個別対応となる。

②わが国産業界の企業間電子商取引共通基盤として具備すべき要件

わが国産業界の企業間電子商取引共通基盤として具備すべき要件を次のように整理した。

- a) 異なる企業が情報交換によりシームレスな業務連携ができる。
- b) 企業間の業務連携は生産計画情報から受発注・出荷納入・支払いまでの連続性を保つ。
- c) より広い業務連携により、産業界の中に多くの価値連鎖を生み出す。
- d) 情報連鎖においては、業界・企業の規模に係わらず業務連携する全ての企業が情報交換に参加できる。
- e) 国際間における情報連鎖を実現できる。

③企業間のシームレスな業務の遂行を可能にするプラットフォームに向けた企業間電子商取引の枠組み

上記要件より、望まれる企業間電子商取引共通基盤とは、業務領域（水平・垂直）を跨り、業界・企業の規模に係わらず、国際的にも通用し、電子的な情報交換により企業間のシームレスな業務の遂行を可能にするプラットフォームでなければならない。企業間電子商取引共通基盤の枠組みを次のように定義し、提案した。

- a) 企業間電子商取引における企業間の情報交換は、企業間で合意した業務連携において、合意された業務情報を、合意された情報表現様式にて、合意された運用手順に従い、合意された電文搬送方式の上で行われる。
- b) 電子商取引を実行するための枠組みは 5 つ（「業務連携」、「業務情報」、「情報表現」、「運用手順」、「電文搬送」）のフレームからなる。
- c) 枠組みのそれぞれのフレームには、それぞれの役割を遂行するための具体的なシステムコンポーネントが実装される。「電文搬送」フレームの ebMS、AS2、RNIF、「情報表現」フレームの CII メッセージ、EDIFACT メッセージ、XML 文などが実装コンポーネントとなりえる。
- d) 企業間で電子商取引のための情報交換を行う場合、同一のフレームでは同一のコンポーネントを実装するか、または変換等により相互に運用互換性のあるコンポーネントを実装する必要がある。
- e) 「業務連携」では UN/CEFACT モデリング手法 (UMM) を、「業務情報」では UN/CEFACT が開発し ISO 標準 (ISO TS15000-5) として制定されたコア構成要素技術仕様を、「情報表現」では UN/CEFACT ZML 設計規則を、「運用手順」では ebXML の BPCS (Business Process Specification Schema) と CPPA (Collaboration Protocol Profile and Agreement) の組み合わせを、「電文搬送」では ebXML 電文搬送サービスを、それぞれ推奨した。

(3)活動経過

開催日	活動内容
平成 18 年 7 月 24 日	第 1 回 実用的なB2B－ECフレームワークの研究・普及推進 WG ・活動テーマ（現状調査、フレームワーク定義）及び作業分担とスケジュールの合意。
9 月 13 日	第2回 実用的なB2B－ECフレームワークの研究・普及推進 WG ・調査の一環として IT 経営応援隊の活動報告を聞く。 ・フレームワークの対象とする EC の定義につき審議。
10 月 26 日	第3回 実用的なB2B－ECフレームワークの研究・普及推進 WG ・EDI-ASP 調査報告。 ・受注者に付加価値のある EDI ソリューション報告
12 月 18 日	第4回 実用的なB2B－ECフレームワークの研究・普及推進 WG ・EDI-ASP 調査報告。 ・企業間電子商取引フレームワークガイドの構成と執筆分担合意
平成 19 年 2 月 8 日	第5回 実用的なB2B－ECフレームワークの研究・普及推進 WG ・報告書(企業間電子商取引フレームワークガイド)ドラフト審議。

4. 横断的活動

4.1 国際連携グループ

(1)活動概要

EC の国際化の推進の観点から、EC に関する国際協調・コミュニケーションを図り、そして国際間 EC を促進することを目的として、国際連携活動を行った。特に、平成 18 年度は日韓の電子タグにかかわる連携活動として、日韓 RFID/Traceability 情報交流会を開始した。また、調査活動として、「海外における EC 推進状況の調査」、「中国の電子商取引市場動向調査」を行った。

(2)活動成果

①海外のEC推進機関との連携

今年度の海外 EC 関連機関との連携活動は、例年と同様に日韓連携を中心として活動を行った。

a) 日韓連携

日韓 RFID/Traceability 情報交流会の設置と開催

日韓 RFID/Traceability 情報交流会を設置し、平成 18 年度に 4 回開催した。韓国側からは、韓国産業資源部の IT 革新ネットワーク構築事業の概要、RFID 産業および政策動向、RFID 標準化動向、技術動向、自動車産業などにおける導入事例、日本側からは、経済産業省の政策動向、プライバシー確保やマルチコード管理等の研究成果、医療分野における RFID 導入事例、家電電子タグ運用ガイドラインなどをお互いに紹介した。

e-Biz Expo 2006

ECOM 会員企業の協力を得て基調講演者の派遣、韓国でも興味の高い響プロジェクトの展示、説明を行い、韓国政府高官を含め、多数の来場者を集め、韓国での日本の電子タグのプレゼンスを高めた。

b) その他の国際連携

第 9 回 日韓 EC 政策協議会参加

第 7 回 日韓 EC 法律専門家ラウンドテーブル開催支援活動

第 6 回 日台電子商取引推進委員会共同会議への協力活動

②海外 EC 調査

「海外における EC 推進状況の調査分析」および、「中国の電子商取引市場の調査」を実施し、報告書として取りまとめた。

③その他の活動

(財)国際情報化協力センター主催の第 5 回アジア情報技術フォーラム(10月3日)の開催支援

(3)活動経過

時期	開催国(都市)	活動内容
平成18年 6月	韓国 (ソウル)	The Next Korea e-Business International Conference 参加
6月	韓国 (ソウル)	第1回日韓 RFID/Traceability 情報交流会開催 ・韓国側政策動向、日本側実証実験、等を報告
9月	日本 (東京)	第2回日韓 RFID/Traceability 情報交流会開催 ・日本側政策動向、韓国側政府事業、等を報告
10月	韓国 (ソウル)	e-Biz Expo 2006 参加 ・ECOM ブース出展、響プロジェクト等を紹介
11月	韓国 (釜山)	第3回 RFID/Traceability 情報交流会開催 ・両国の導入事例等を報告
平成19年 3月	日本 (東京)	第4回 RFID/Traceability 情報交流会開催 ・マルチコード管理等を報告

4.2 普及・広報グループ

(1)活動概要

ECOM 普及・広報活動グループでは、次世代電子商取引推進協議会の活動内容を中心に、ECOM 会員等に対し普及・広報するため、ECOM フォーラム、ECOM セミナー(エグゼクティブ特別セミナー、月例セミナー)、ECOM News、ECOM ホームページ、関連機関と連携したセミナー等により情報提供を行った。

(2)活動経過及び活動成果

①ECOMフォーラム2007

平成 18 年 5 月 24 日 (水)、日本都市センターホテル (東京都千代田区平河町) において、「ECOM フォーラム 2006」を開催した。当日は、会員企業を中心に、延べ 400 名近くの参加を得た。会場では、ECOM 会員企業の提供による EC 関連製品カタログを展示・配布した。特別企画として、平成 17 年度経済産業省電子タグ実証実験 8 プロジェクトの写真展示を行った。

ECOM フォーラム 2006 挨拶・基調講演	
主催者挨拶	次世代電子商取引推進協議会 顧問 児玉幸治(JIPDEC 会長)
来賓挨拶	経済産業省商務情報政策局 情報経済課長 加藤洋一氏
基調講演1 「IT 新改革戦略と新たな認証サービスの必要性」	東京工業大学 教授 大山永昭氏(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 有識者本部員)
基調講演2 ユビキタス社会の進展とIT・ネットワーク戦略	日本電気株式会社 代表取締役 執行役員副社長 川村敏郎氏

平成 17 年度 ECOM 活動成果	
トレーサビリティ、標準化	安全・安心 EC、電子政府
電子タグ関連国際標準化のヒックスと ISO 規格提案活動	ECOMにおける3年間の ADR 活動と今後の取り組み
平成 17 年度経済産業省電子タグ実証実験連絡会議	個人情報保護法の施行と今日的課題
電子タグの普及を担保するプライバシーの確保	長期署名フォーマットの相互運用性試験報告
インターネット時代の EDI	企業の行政関連手続きの現状と電子申請の課題

②エグゼクティブ特別セミナー

理事会員を対象としたエグゼクティブ特別セミナーを 3 回開催した。下表に開催日程、演題、講師を示す。講演概要を ECOM News に掲載するとともに、講演資料、講演録を ECOM ホームページの会員ページに掲載し、情報共有を図った。

回次	開催日・場所 / 演題・講演者
第 1 回	2006 年 12 月 19 日(火) 機械振興会館
	・グローバル化の進展に伴う普遍化・個別化への対応 (株)三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 主席研究員 杉浦 光氏
第 2 回	2007 年 2 月 9 日(金) 霞ヶ関東京會館
	・我が国の情報セキュリティ政策の現状～世界最高水準の情報セキュリティ国家を目指して～ 内閣官房 情報セキュリティセンター (NISC) 内閣参事官 小林 正彦氏
第 3 回	2007 年 2 月 27 日(火) 霞ヶ関東京會館
	・新電子タグ・EDI に関する経済産業省の取り組み 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長 藤原 正彦氏

③月例セミナー(ECOM セミナー)

平成 18 年度事業として月例セミナーを、分野別の活動グループの協力を得て、電子タグ／トレーサビリティ特別部会関係で 4 回、安全・安心 EC 関係で 3 回、IT 利活用関係で 2 回、海外連携関係で 1 回、技術基盤整備関係で 1 回、合計 11 回開催した。講演概要は 1 ヶ月以内を目標に ECOM News に掲載するとともに、講演資料を ECOM ホームページの会員ページに掲載した。

表3. ECOM セミナー実施概要

回次	開催日	開催テーマ	参加者数
11	平成 18 年 7 月 20 日	内部統制と文書管理	100/110
12	9 月 1 日	我が国の電子商取引の動向について	66/ 81
13	9 月 8 日	アジアにおける電子タグ利活用の動向と現状	72/ 80
14	9 月 26 日	響プロジェクトの全貌と今後の展開—響プロジェクト報告会—	129/181
15	10 月 13 日	個人情報保護体制のレビューと再構築に向けて	63/ 76
16	11 月 29 日	電子商取引共通基盤の構築に向けて	67/ 82
17	平成 19 年 1 月 17 日	エストニア電子政府の推進状況について	35/ 51
18	2 月 1 日	電子タグ普及施策と見えてきた利活用	152/160
19	2 月 6 日	「情報セキュリティの日」創設記念特別セミナー	96/144
20	2 月 23 日	消費者接点における電子タグとプライバシーの確保	42/ 61
21	3 月 7 日	海外 EC 最新動向	48/ 60

(会員/全体)

④ECOM News

ECOM News は ECOM 活動誌として、どこからでも、ECOM の活動がタイムリーに内容が的確に分かることを目標とした。昨年より更に掲載内容を充実させ、特に本年度は、ECOM 理事会員からの特別寄稿を掲載した。

表4. ECOM News の掲載記事

発行月	おもな掲載内容
2006 年 4 月 (No.13) P13	・ 平成 18 年度 第 1 回企画部会 開催！ ・ 「第 3 回 ECOM エグゼクティブ特別セミナー」講演概要 ～情報社会学の提唱～ ・ 「ETSI/TC ESI #13」 参加報告
5 月 18 日 (号外) P4	・ ECOM ワーキンググループ (WG) 活動メンバー募集！ ・ 平成 18 年度事業計画の概要 ・ 「ECOM フォーラム 2006」開催案内
5 月 (No.14) P12	・ 「ECOM フォーラム 2006」 開催！ ・ 平成 18 年度 ワーキンググループ (WG) 活動メンバー 募集結果 ・ 平成 17 年度成果報告書 公開開始 ・ ホームページ表記内容から見た個人情報保護法対応状況調査結果—速報—
6 月 (No.15) P15	・ 平成 18 年度総会・理事会開催！、平成 18 年度ワーキンググループ (WG) 活動スタート！ ・ 特別寄稿「電子タグの今後の展開と ECOM」 ・ The Next KOEB International Conference・日韓 RFID/Traceability 情報交流会 参加報告 ・ e-business アジア委員会—東京会議—参加報告 ・ 「平成 17 年度 国内外の EDI 実態調査報告」の紹介
7 月 (No.16) P13	・ 次世代電子商取引推進協議会 (ECOM) 活動状況報告—EC 安心・安全グループ— ・ 特別寄稿 「ECOM への感謝と理事としての抱負」 ・ 「第 11 回 ECOM セミナー」 講演概要、新ホームページ 『やさしい IC タグ入門』 の紹介 ・ 「第 5 回 EPC RFID FORUM」 開催報告、「第 49 回 ISO/TC184/SC4/Toulouse 会議」 参加報告
8 月 (No.17) P12	・ 次世代電子商取引推進協議会 (ECOM) 活動状況報告 ・ 特別寄稿「電子商取引のさらなる発展への課題」 ・ 情報セキュリティ懇話会 活動報告 「我が国の情報セキュリティ政策の動向について」 ・ 平成 18 年度 ECOM 技術基盤整備グループ WG 活動概要
9 月 (No.18) P16	・ 次世代電子商取引推進協議会 (ECOM) 活動状況報告 ・ 特別寄稿 「センサネットワーク 『e 社会 (R) 』に向けてのアプリケーション」 ・ 「平成 18 年度経済産業省電子タグ実証実験事業」 公募結果(その 1) ・ 情報セキュリティ懇話会 活動報告 「電子商取引における利用者の声と忍び寄るリスクについて」 ・ 「第 12 回 ECOM セミナー」、「第 13 回 ECOM セミナー」 講演概要

発行月	おもな掲載内容
10 月 (No.19) P22	・次世代電子商取引推進協議会（ECOM）活動状況報告 ・特別寄稿 「ネットワーク型 RFID の効用と当社の RFID に対する取り組み」 ・「平成 18 年度経済産業省電子タグ実証実験事業」 公募結果(その 2) ・技術基盤整備グループ活動報告「電子商取引共通基盤の構築に向けて」 ・電子政府・ビジネス連携 WG 活動報告「従業員手続きの効率化について」 ・海外調査レポート 「エストニア・デンマークの電子政府と電子署名」 ・「第 5 回アジア情報技術フォーラム」、「第 14、15 回 ECOM セミナー」 講演概要
11 月 (No.20) P13	・平成 18 年度 第 3 回企画部会 開催！ ・特別寄稿 「IT を活用したバリューチェーン改革」 ・電子タグフィールド運用実験事業の概要、長期署名 JIS 原案作成委員会 開催 報告 ・日米電子商取引（EC）導入効果測定指標調査概要、韓国 e-Biz Expo 2006 参加報告、 ・韓 EC 推進協議会 釜山会議 報告、第 50 回 ISO TC184/SC4/Hershey 会議 報告
12 月 (No.21) P14	・次世代電子商取引推進協議会（ECOM）活動状況報告 ・特別寄稿 「今後の電子タグの普及にあたって」 ・情報セキュリティ懇話会 活動報告 「利用者に忍び寄るリスクと開発者が感じるリスク」 ・「第 16 回 ECOM セミナー」 講演概要 ～電子商取引共通基盤の構築について～
2007 年 1 月 (No.22) P16	・平成 18 年度 第 4 回企画部会 開催！、海外調査レポート 「中国の EC 市場動向」 ・特別報告 「新電子タグ・電子商取引イニシアティブ ～IT の活用による社会的課題の解決～」 ・「第 1 回 ECOM エグゼクティブ特別セミナー」講演概要、「第 17 回 ECOM セミナー」 講演概要、 ・情報セキュリティ懇話会 活動報告 「米国におけるプライバシー問題と電子商取引」
2 月 (No.23) P23	・平成 18 年度 第 5 回企画部会 開催！ ・特別寄稿 「印刷技術と情報加工技術が開く『作品との対話』」 ・「第 2 回 ECOM エグゼクティブ特別セミナー」 「第 18、19 回 ECOM セミナー」 講演概要
3 月 (No.24) P20	・平成 18 年度 第 6 回企画部会・第 5 回理事会 開催！ ・特別寄稿「松下電器の個人情報・営業情報保護に関する取り組み」 ・日韓 RFID 情報交流会 報告、 個人情報保護法 海外レポート ・「第 3 回エグゼクティブ特別セミナー」「電子タグ普及セミナー」 講演概要 ・「第 20、21 回 ECOM セミナー」講演概要

⑤ ECOM Web Site

ECOM Web Site は ECOM 全体の情報発信基地として、What's New をはじめ、最新の情報を提供した。ECOM Web Site で発信してきた情報を表にまとめる。昨年度に大幅改訂した ECOM 会員専用ページアクセス用の ECOM 会員 ID 取得者は、昨年度の 296 名から 370 名に増えた。電子会議室では、会員メンバーの情報交流、意見のまとめ、関係先での講演の資料の受け渡しなどを支援した。

ホームページ(日本語サイト)
・What's New ! (News 掲載、セミナーのお知らせ)、プレスリリース(ECOM 関連発表4件) ・ニュースレター(ECOM News No.13ー24)、ECOM セミナー(開催履歴を含むプログラム) ・成果報告書(平成 12 年度ー平成 17 年度)、調査レポート、やさしい EC、やさしい IC タグ入門、 ・当協議会について(会員紹介(166 社)など)
グローバルゲート(英語サイト)
・What's New ! (海外版)、ECOM News、Press Release、WG Annual Reports、Research Reports
会員専用ページ(登録者数:370名 2007.3.現在)
・What's New ! (セミナー資料掲載お知らせなど)ECOM カレンダー(WG スケジュールなど) ・ECOM セミナー・フォーラム(講演資料)、電子会議室、ECOM 会員 ID 発行、会員所手続き
新規専門 Site
・やさしい IC タグ入門、長期署名フォーマット相互運用性テストプロジェクト ・日韓 EC 推進法律専門家ラウンド・テーブル